

令和元年度 6 月補正予算の概要

令和元年 6 月
総務部財政課

令和元年度6月補正予算について

- I 検証結果を踏まえた防災体制の強化など、西日本豪雨災害への対応
- II 子育て支援・教育の充実や産業の振興など、重要課題への対応強化
- III 防災・減災対策の充実・強化に向けた積極的な対応

1.西日本豪雨災害への対応：5事項 4億6,447万円

(1) 検証結果を踏まえた防災体制の強化 644万円 ※ R元年度予算で検証内容を先取り(5億5,526万円)

① 市町における受援計画の策定支援や県リエゾン等の災害対応能力の向上 644万円

(2) 地域産業の再建支援 3,463万円

① 小規模事業者の再建に向けた設備整備や販路開拓支援 3,463万円

(3) 社会基盤の復旧等 4億2,340万円

① 町道の災害復旧事業の受託による早期復旧支援 9,315万円

② 山地災害発生区域内の治山工事による再度災害の防止 2億2,499万円

③ 土石流等発生区域内の砂防施設整備による再度災害の防止 1億 526万円

※ 参考 検証内容を先取りした防災機能の強化(R元年度当初予算)：9事項 5億5,526万円

① 戸別受信機等の設置や屋外スピーカー改修支援による災害情報伝達手段の強化 1億2,342万円

② 迅速な情報共有を行うための防災通信システムの整備 2,614万円

③ 被災者生活再建支援システムの導入 5,500万円

④ 自動収集分析機能等による災害情報システムの高度化 1,480万円

⑤ 自主防災組織活動の活性化支援 2,317万円

⑥ 消防団の広域協力体制の構築 255万円

⑦ 浸水想定区域の指定等による避難体制の強化 2億4,293万円

⑧ 緊急速報メールによる土砂災害警戒情報の発信強化 6,099万円

⑨ 災害廃棄物処理に関する図上訓練の実施 626万円

2.重要課題への対応強化：5事項 8,519万円

(1) 子育て支援・教育の充実 2,504万円

- ① 県内の子ども医療費無料化の底上げに向けた松山市に対する乳幼児医療費の補助率引上げ 953万円
⇒ 通年影響額 1億1,437万円
- ② 高等学校が大学や産業界と協働で実施する地域課題解決等の探求的な学びの推進 1,551万円

(2) 産業の振興 4,481万円

- ① 食品加工企業による機能性食品等の開発に必要な分析機器の整備 2,981万円
- ② 農業者の経営強化に向けた農業用施設整備への支援 1,500万円

(3) スポーツ立県えひめの推進 1,534万円

- ① 東京オリンピックに向けた台湾及びモザンビーク代表チームの事前合宿受入れ 1,534万円

3.防災・減災対策の充実・強化に向けた積極的な対応：25事項 132億9,632万円

【国営農業水利事業負担金特別会計 733万円】

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策などの国内示を受けて、農業基盤の整備や道路改築・橋りょうの長寿命化、ため池や河川・海岸・砂防施設の整備など防災・減災対策等を追加実施。

① 水道施設耐震化等促進事業費	2,020万円	⑩ 河川改良費	20億1,219万円
② 土地改良費	10億6,144万円	⑪ 河川堤防緊急改築事業費	5億5,263万円
③ 農用地高度利用基盤整備事業費	905万円	⑫ 海岸保全費	7億5,774万円
④ ため池地震防災対策事業費	1億6,900万円	⑬ 砂防費	29億9,855万円
⑤ 国営南予土地改良事業費負担金【特別会計733万円】		⑭ 港湾建設費	5億7,342万円
" 繰出金	733万円	⑮ 港湾事業補助金	6,423万円
⑥ 造林費	1億1,881万円	⑯ 三島川之江港荷役機械整備事業費	2億4,000万円
⑦ 増殖場造成事業費	1億3,710万円	⑰ J R松山駅付近連続立体交差事業費	2億5,579万円
⑧ 道路橋りょう新設改良費	28億 279万円	⑱ とべ動物園改修費	3,684万円
⑨ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費		⑲ 道後公園史跡環境整備事業費	1,684万円
	13億3,895万円	⑳ 総合運動公園施設整備費	4,464万円
		㉑ 南予レクリエーション都市公園施設整備費	7,878万円

予算規模

◆ 一般会計補正予算額（35事項）138億4,598万円【累計 6,578億4,598万円】

◆ 特別会計補正予算額（1事項）733万円【累計 2,716億1,330万円】

令和元年度 6月補正予算の内訳

一般会計 歳入予算

区 分	補正予算額	備 考
国庫支出金	66億4,743万円	防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金含む） など
繰入金	11億4,545万円	財政基盤強化積立金
県債	54億8,700万円	公共事業への充当予定額
その他	5億6,610万円	公共事業に係る市町負担金、災害復旧受託事業収入 など
合 計	138億4,598万円	

一般会計 歳出予算

区 分	補正予算額	備 考
投資的経費	137億5,720万円	
公共事業	135億9,982万円	公共事業 など
県単独事業	6,423万円	港湾事業補助金
災害復旧事業	9,315万円	市町道災害復旧受託事業費
その他	8,878万円	被災地域販路開拓支援事業費 など
合 計	138億4,598万円	